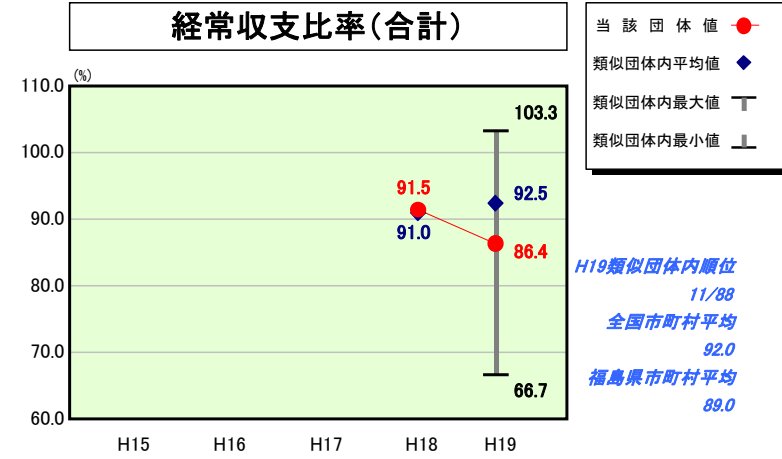
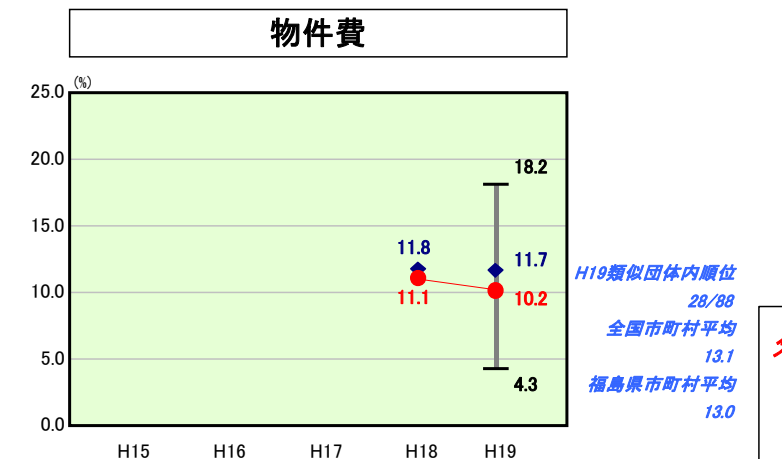
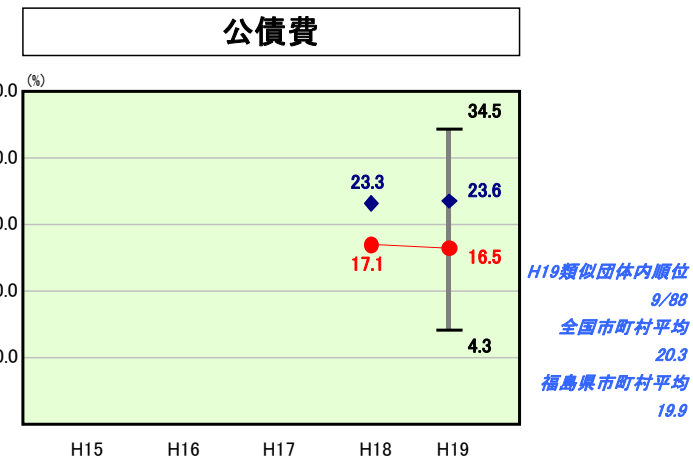
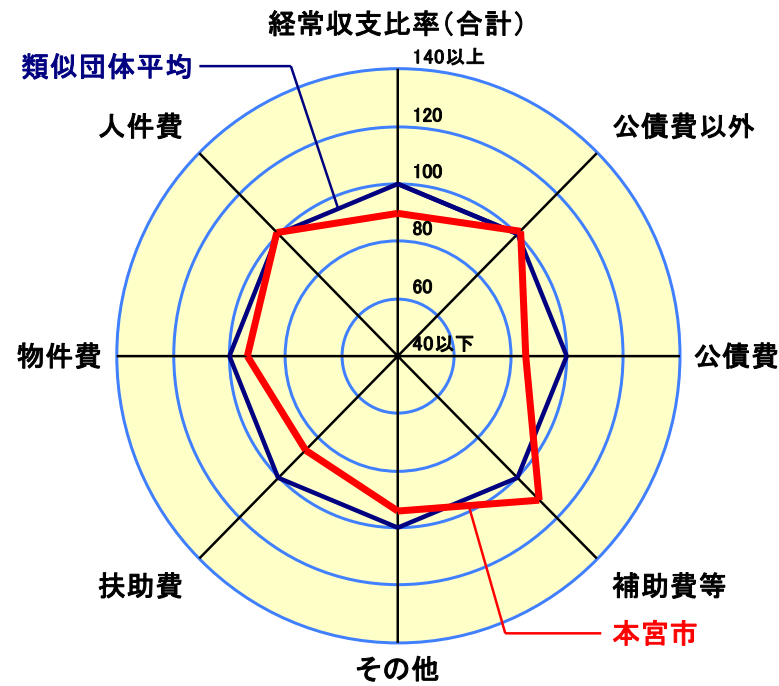
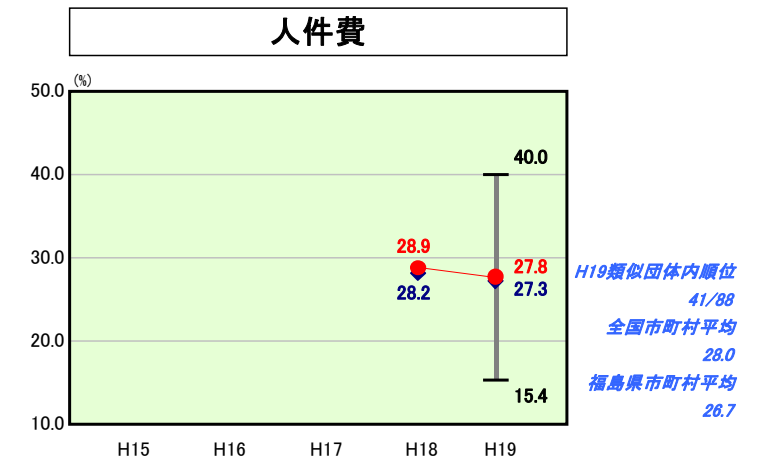
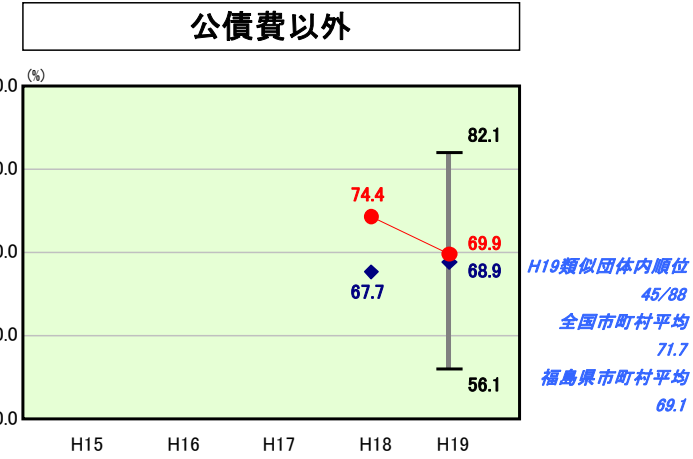


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

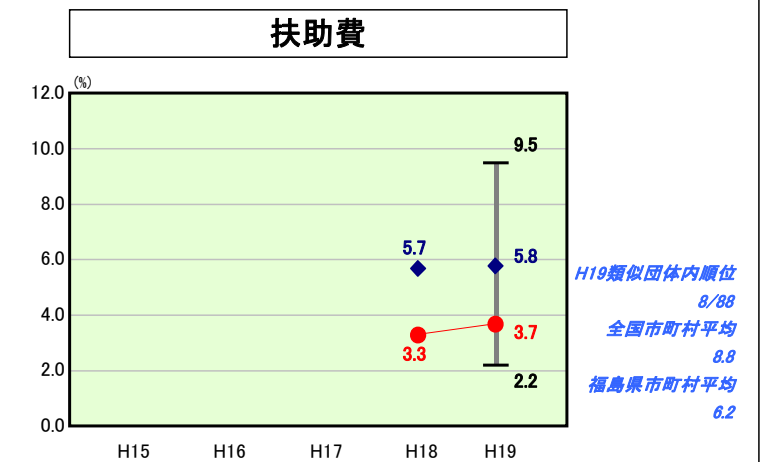
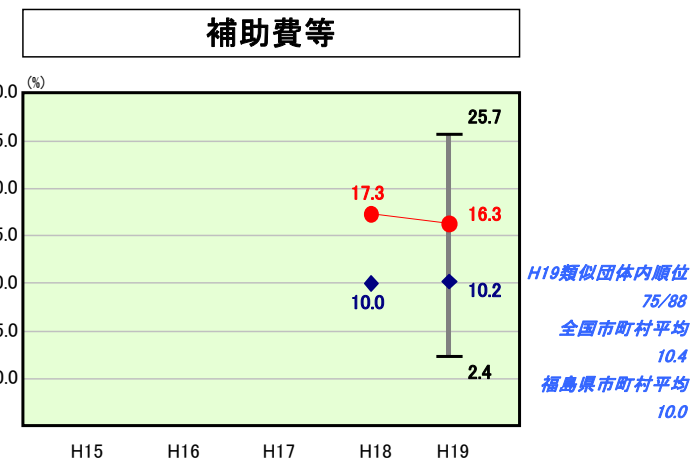
経常収支比率の分析



人口	31,734人(H20.3.31現在)
面積	87.94 km ²
歳入総額	13,735,504千円
歳出総額	13,316,507千円
実質収支	391,783千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

- 経常収支比率** : 平成19年度86.4(平成18年度91.5)で対前年度▲5.1ポイント。減少の要因は、税源移譲による市税の増及び、経常支出(物件費、維持補修費、補助費、繰出金等)の減。
人件費 : 類似団体平均値とほぼ同率。自主的財政健全化計画、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。
物件費 : 類似団体平均値比較で、▲1.5ポイント。今後も現状維持に努める。
扶助費 : 平成19年度3.7(平成18年度3.3)で対前年度0.4ポイント増加している。生活保護費をはじめ医療費助成等、今後も上昇傾向が見込まれる。
公債費以外 : 類似団体平均を上回っているため、今後は、物件費を中心に経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。
公債費 : 平成19年度16.5(平成18年度17.1)で対前年度▲0.6ポイント。類似団体平均値比較では、▲7.1ポイントとなっている。今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。
補助費等 : 平成19年度10.2(平成18年度10.0)で対前年度ほぼ同率。補助費等総額の52.2%が一部事務組合負担金である。
その他 : 平成19年度69.9(平成18年度74.4)で対前年度▲4.5ポイント減少。維持補修費(学校施設外壁改修)や繰出金(下水道事業特別会計基準内繰出金)の減による。今後も現状維持に努める。
人件費及び人件費に準じる費用 : 類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき当該費用の支出額を維持する。
公債費及び公債費に順ずる費用 : 類似団体平均を上回っている。債務負担行為支出額が多いので、今後も普通建設事業費に係る新規設定をしない方針である。
普通建設事業費 : 類似団体平均を下回っている。今後も、後年度の財政負担を十分に考慮し、実施の有無を判断する。

